

国立国語研究所学術情報リポジトリ

日本語教育

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 公開日: 2019-03-25 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 西原, 鈴子 メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.15084/00002209

日本語教育

西原 鈴子
(東京女子大学)

1. はじめに

国立国語研究所の60年の歴史の中、日本語教育関連分野の研究の歴史は、昭和49年(1974年)4月の日本語教育部設置、あるいは昭和51年(1976年)の日本語教育センター設置に始まる約30年である。日本語教育部、あるいは日本語教育センターの設置によって、昭和23年に国立国語研究所が創設された当初の、国民の言語生活の向上と文化の進展に寄与するという目的を直接達成すべき研究体制に、少し異質の新たな研究領域と研究方法が導入された。日本語を学習する日本語非母語話者が母語とする諸言語を視野に入れた研究、第二言語習得・教授法・評価法などの応用言語学的研究の諸領域、さらに教育に携わる人材育成に関する実践的研究などがそれに当たる。また、日本語教育普及事業も加えられた。それらの研究領域には、日本語教育に関する国の唯一の研究機関が負うべき啓蒙的役割が付託されていたといえる。以下の各節では、日本語教育界の沿革をたどり、その流れを牽引する形で進展してきた国立国語研究所における日本語教育研究の成果とその意味について概観したい。

2. 日本語教育界がいま直面していること

日本語教育の対象となる学習者は、日本語非母語話者である。日本語学習者がどのような状況で生まれ、増減するかは、世界の動きと連動している。グローバル化の時代といわれる昨今、経済活動の拡大に連動する人的交流の規模拡大が、全地球的規模で人材の流れを活発にしている。その流れが日本に向かってどのように動くのかが、日本語学習者の動向と関係するというわけである。

人材の流れを日本に向けて誘致する原因の一つに、日本社会の少子高齢化の問題がある。日本の人口が減少に転じたと報じられ、近未来に起こる労働人口の不足を補うにはどうすればよいか、真剣に検討される時代になった。経済活動の空洞化を防ぎ、より活性化させるために、海外からの人材誘致計画がさまざまなかたちで進行している。高齢化社会で特に必要とされる介護要員、少子化に伴って必要とされる基幹産業従事者など、具体的な分野での人材獲得対策が、事態の緊急性に応じて具体的に論議されている。海外からの長期滞在型人材の誘致が進めば、言語文化的背景を異にする人々と日常生活を共にする、いわゆる多文化共生時代が目前の課題になるということになる。そして、日本語によるコミュニケーションが不可欠となる人々に対する日本語支援は、日本語教育界の新たな課題となる。日本語教育関係者は、これまで以上に広い視野で自らの職域を問い直す必要に迫られているということである。

グローバル規模の人材移動に伴っておこる日本語学習者の多様化は、必然的に学習方法の多様化に結びついている。研究者、留学生、就学生など、主としてアカデミックな目的で日本語学習を志す人々に対しては、基本的に言語構造中心のカリキュラムによる教育がなされてきた。日本のアカデミック・カルチャーに適応することを日本滞在の目的の一つとして来日している学習者グループに対しては、日本の社会文化的規範などは自主的に学習して行くことが前提にできたかもしれない。しかし、前述のようなノン・アカデミックな、日常生活の場での日本語使用を目指す人々の場合、彼らは日本語学習に必然性を認めないかもしれず、日本語学習は必要悪と考えるかもしれない。そのような学習者グループに対しては、まず学習への動機付けが必要であり、言語構造の知識獲得よりも日常生活における言語運用に重点を置くカリキュラムが必要とされる。また、年少者には、体験的タスクを中心としたカリキュラムが選択されることが多い。

言語構造か言語運用かの二者択一は、学習内容に関する選択である。一方、知識重視か体験重視という選択は学習方法に関する選択となる。それらの要因の組み合わせによって多様な学習方法が可能になり、それに連動して教育方法も多様化することになる。

現在の日本語教育界において一貫して支持されているのは、学習方法も教育方法も、教育者側がア priori に決定するのではなく、学習者に対するニーズ調査、レディネス調査に基づいて決められること、カリキュラム・シラバスは、学習に関する諸要因の変化に応じて柔軟に組み替えられるように設計されるべきであることなど、教える側の要因よりも学習する側の要因によって教育支援の方向が定められるべきだという基本的態度である。

3. 言語教育観の推移と教師像の変容

言語構造の習得を言語学習の目的とし、かつ構造主義に基づくオーディオリンガル法を是とする言語教育観では、言語習得は習慣形成によって可能になり、繰り返し刺激を与えることによる条件付けのための練習が有効な学習方法であると考えられていた。しかし近年の認知科学の発達によって、習得された言語は宣言的知識の側面と手続き的知識の側面を併せ持っていること (Anderson 1982)、言語の運用は長期記憶と短期記憶、作動記憶の複雑な作用によって成り立っていることが分かってきた。手続き的知識獲得のためには、実際の体験をエピソード記憶として蓄積する作業がまず必要となる。宣言的知識は、エピソード記憶を統合整理してタグ付けし、体系的に組織化されたセマンティック記憶として蓄積される。習慣形成のための反復も、統合整理を助けるための説明も、ともに相補関係にあるのであって、どちらかのルートが一方的に採用されるわけではない。

重要なのは、言語習得の過程は学習者それぞれによって異なること、それぞれの学習スタイルに対応するためには、前述のように、予め教師側の判断によって作られる教育計画によって制約されると、学習者の主体的学習を妨げることになることが自覚されるようになったということである。そのことは必然的に、言語習得を支援する教師像の変容をもたらすことになる。従来の知識・スキル伝授型の教師像から、教師・学習者相互作用型へ、そしてより発展的には学習者相互作用支援型への変容が期待されるようになってきている。

そのような流れの中では、万人に有効な唯一無二の教授法は存在しないという認識が共有されている。「コミュニケーション・アプローチ」は、確立された一つの教授法のことを指すのではなく、伝達能力の獲得を目標とする基本的姿勢のことを指すのであり、定義は一定ではない。日本の日本語教育界においても、さまざまな解釈の可能性が論議されている。

第一に考えられるのは、カリキュラム・シラバス、あるいはそれに付随する教材の側面である。言語構造の習得を目標とする構造シラバスとは異なり、言語機能の習得を目標とする機能シラバス (Wilkins 1976)、コミュニケーションの内容重視の話題シラバス、場面重視の場面シラバスなどを総合的にコミュニケーション・アプローチと呼んできた。それらは、教材化されて教育活動の現場で使われ、現実のコミュニケーション場면을反映する内容を含むことを共通の条件としている。

教室活動の側面では、教師主導の一斉授業形式による教室活動よりも、ペア・ワーク、ロールプレイなどの練習タイプを通して学習者の自律を促すこと、あるいはインタビュー、プロジェクト・ワークなどの課題遂行型の学習によって、言語運用を日常生活と結びつけたかたちで学習するように計画すること、などが特徴となる。

言語学習においては、教師・学習者間もコミュニケーションでなければならない。教師側は、学習者の学習目的、言語使用の場、要求される熟達度などの項目についてニーズ調査を行う (Munby 1978) 一方、学習可能な時間帯、予習復習が可能か、など学習者の個別の条件 (レディネス) も調査される。それらの調査結果に基づいてカリキュラム・シラバス設計が行われることは、教師学習者関係の相互作用の一つの成果である。

近年においては、教師学習者間だけでなく、学習者相互の関係 (ピア・ラーニング) も学習にとって不可欠であると考えられるようになった。Ohta (2001) は、一年間の参与観察による日本語学習場面のデータから、日常的な学習活動における学習者相互関係が学習にプラスの影響を与えることがあると報告している。コミュニケーションであることが、教材、教室活動、教師・学習者関係のみならず、学習者相互の関係をも含むものであると認識されるようになった証左である。

4. 国立国語研究所の日本語教育研究

国立国語研究所における日本語教育研究は、以上に述べた日本語教育界の喫緊の課題と密接に関わってきた。日本語教育センター設立当初は、模倣を手段とする習慣形成を言語学習の方法として確立した構造主義の言語教育観に対する批判が盛んに行われ、認知主義的言語教育観、およびそれに基づく学習者の第二言語習得過程を重視する学習方法の開発が提案されていた時期であった。また、日本経済の急速な発展に注目が集まり、国内外における日本語学習者が急速に増加していた時期でもあったことから、日本語教育に関わる人材の育成、日本語能力試験による学習者熟度評価、教師の持つべき基本的能力を測定する日本語教育能力検定試験などに関連する体制整備が急務であった。

構造主義による言語教育観を継続して支援する立場からは、模倣の見本となる日本語のあるべ

き姿を示すこと、日本語の構造に関する説明能力を涵養することが重要であった。つづくコミュニケーション・アプローチの台頭に対しては、新たな教育方法論の開発とそれを実践できる人材の育成が課題となった。さらに、学習者固有の学習スタイルの問題を解明するための資料の提供、ことばの運用の状況を集積したデータベースが求められるようになった。また、学習の過程についても、言語習得の観点から理論的に解明する必要も一層高まってきた。

言語および言語教育に関してのみならず、日本国内に在住する日本語非母語話者が日本社会に共同参画するための要件に関して、参考となる資料を提供することなどは、新しく加わった課題であろう。研究の領域も、言語研究という枠組みをはるかに超えた、隣接領域も含む範囲に拡大しつつあるのが現状であろう。以下では、領域ごとに国立国語研究所における日本語教育関係の研究成果を振り返ってみたいと思う。

4.1. 日本語の運用に関する研究

言語運用の研究は、日本語社会における日本語母語話者の言語運用と、日本語非母語話者による「中間言語」としての日本語運用の研究に二分される。間接的には、国立国語研究所における実証的研究のすべてが前者に当てはまるともいえるが、特に日本語教育に関しては、昭和50年（1975年）に刊行された国語シリーズ別冊3『日本語と日本語教育 発音・表現編』に始まる日本語教育指導参考書シリーズがある。このシリーズは、日本語教育を視野に入れた日本語の構造と運用に関するものとともに、『6 日本語教育の評価法』、『7 中上級教授法』など、教育方法論に関するものも含まれている。

日本語非母語話者の日本語運用に関しては、日本語教育基盤情報センター発足後に着手した「日本語学習者による言語運用とその評価をめぐる調査研究」を中心に種々の資料が収集され、一部は公開されている。学習者コーパスとして「日本語学習者による日本語作文と、その母語訳との対訳データベース」（作文対訳DB）、「日本語学習者会話データ（試行版）」「日本語学習者会話ストラテジーデータ（試行版）」など、資料としての価値のみならず、資料を使った研究も報告されている。

4.2. 対照言語学的研究

日本語非母語話者が日本語を学習する場合、構造・運用・表現等にわたって、母語からの言語転移現象が見られると言われる。その原因を探るため、あるいはその言語社会における言語学習観を知り、その国・地域の学習者に対するカリキュラム策定の基礎資料とするために、日本語とそれらの言語との対照研究は不可欠である。平成6年（1994年）に第一冊目が刊行された『日本語と外国語との対照研究』シリーズには、日本語とスペイン語、フランス語、タイ語、朝鮮語、ポルトガル語などの言語との対照研究が含まれている。このシリーズの第Xは、平成14年（2002年）刊行の『対照研究と日本語教育』として総括されている。

また、後述の『日本語教育ブックレット』シリーズのうち、3は『日本語教師のための対照研究入門』となっている。科学研究費（創成的基礎研究費）による研究の成果である「ビデオ刺激

による言語行動意識調査データ」は、言語行動に関する多言語間対照意識調査の調査データを公開したものである。

4.3. 教育・学習方法論研究

第3節、第4節で述べたように、国立国語研究所における日本語教育に関連する研究・事業は、言語教育の領域におけるニーズの変化の流れと連動し、日本国内においてはそれをリードする立場を維持してきた。たとえば、『日本語教育ブックレット』シリーズは、日本語教育界が必要とする基礎的研究領域を取り上げ、使いやすいブックレット版にまとめたものである。ブックレット6は、近年注目されている、地域における日本語学習支援を取り上げている。また、ブックレット9は、教室活動における「協働」という概念を解説している。

日本語教員養成に関しては、事業として展開した長期研修、短期研修によって多くの人材を育成した。教員養成に欠かせない実習に関しては、平成14年（2002年）に『日本語教員養成における実習教育に関する調査研究』を刊行している。日本語教員の持つべき知識・能力の見直し、日本語教育能力検定試験の出題範囲の見直しなどが検討されていた時期にこの報告書が出たことは、時宜に合ったことであった。

視聴覚教材の先駆的存在であった「日本語教育映画基礎編」およびその関連教材、解説ともに、紙媒体による教材に依存する教育からの脱皮を促した企画であった。続く「日本語教育映像教材中級編」は、実生活の場面や言語行動を教材として重視するニーズが高まりつつあった時期に作成されたことによって、言語機能をシラバス作成に取り入れることを奨励する存在となった。

4.4. 日本語教育・日本語学習実態調査

21世紀に入ってから、グローバルな規模での人材移動が加速化し、日本国内にも海外からの人材が増加している。外国出身者を隣人として受け入れ、地域社会に共同参画するという課題に対応することが求められる時代になったのである。平成12年（2000年）より実施された「日本語教育の学習環境と学習手段に関する調査研究」プロジェクトは、いまや地球規模で展開する日本語学習の現状を、学習者環境と学習手段という観点から調査分析する目的で立案されたものである。タイ国調査（平成15＝2003年）、韓国調査（平成16年＝2004年）、台湾調査（平成16年＝2005年）、マレーシア調査（平成16年＝2005年）など、成果の一部は公開されつつあり、それらを含めてこの研究の成果は、日本語教育界のみならず、近未来の日本社会のあり方に関する重要な参考資料を提供するだろうという期待が各方面から寄せられている。

5. 日本語教育ネットワーク関連事業

一般社会から国立国語研究所に寄せられる期待は、研究所内で行った研究の成果の公開を望む声に留まらず、所外の研究者を支援すること、また政策決定から日常の知的興味を満足させるレベルまで幅広く情報を提供することも含まれている。日本語教育分野に関しては、学習者の多様化と日本語支援の拡大に伴い、学術研究、公教育、就業、社会生活などの場における学習とそ

これらの場で日本語支援を行うグループから、日々の活動に資する情報の要求が常に寄せられている。「日本語教育支援総合ネットワーク」は文化庁が創設したシステムを、平成13年度（2001年度）から国立国語研究所が運用するようになったものである。この事業は、コンテンツ構築を目的とした調査とネットワーク構築を目指した技術開発が前提となることから、情報技術（IT）分野の研究体制の確立を前提として始めて可能になる。

6. 日本語教育研究のこれから

言語教育研究は応用科学である。言語教育・学習に関わるさまざまな事柄と、基礎的言語研究を繋ぐことを目的として発展した研究領域である。したがって、必然的に学際的な傾向を持っている。また、教育に関係する以上、国や地域の社会・教育政策とも無縁ではない。

第二言語教育研究は、特に国や地域の国際的地位や、諸外国との関係と密接に関わっている。ヨーロッパにおけるコミュニカティブ・アプローチが、他国からの労働力の移入を必要とした経済状況が生み出した新たな学習者層に対応するための方策として開発されたこと、移民の国であるカナダやオーストラリアにおいて多言語維持政策が展開したのは、民族的多様性が人的資源として重要であると言う認識の結果であることなどはその証左である。またアメリカ合衆国において、一度は盛んに奨励された移民受け入れに対応するバイリンガル教育が、一部の州において住民の危惧感から急速に縮小・廃止になったのは、州民のアイデンティティーに関する意識の変化に連動する動きであった。

日本における日本語教育の動向も、国際社会における日本の地位の変遷に大きく関連している。前述したような動向が今後とも継続し、国の政策を生んでゆくとすれば、そのために必要な情報を提供することが要請されることは必至であろう。国立国語研究所における日本語教育に関する研究が、純粋な言語研究の視点からみれば本流から外れる動きとして展開してきた軌跡は、ある意味では応用科学としてのあり方に忠実であったともいえるのである。

日本語教育研究が応用科学であることを標榜するならば、今後とも今までの研究体制を継続し、日本という言語社会の今後の展開に寄り添う研究体制を維持してゆかなければならないと筆者は考えるものである。

参考文献（国語研刊行物以外）

- Anderson, J. (1982) Acquisition of cognitive skills, *Psychological Review* 89, 369-406.
Baker, C. (1992) *Attitudes and Language*, Multilingual Matters.
Lave, J. & Wenger, E. (1991) *Situated Learning: Legitimate Peripheral Participation*, Cambridge University Press.
Munby, J. (1978) *Communicative Syllabus Design*, Cambridge University Press.
Ohta, A.S. (2001) *Second Language Acquisition Processes in the Classroom Learning*, Laurence Erlbaum.
Wilkins, D. (1976) *Notional Syllabuses*, Oxford University Press.